

持続的な成長に向け 印刷技術をベースにさらなる 事業領域の拡大に取り組みます。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社118期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の決算を行いましたので報告申し上げます。



2020年6月

代表取締役社長 阿部 茂雄

■ 経営環境について

印刷業界におきましては、電子書籍市場やインターネット広告市場の拡大による紙媒体の需要減少や競争の激化による受注単価の下落が続いていることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント・展示会等の中止などもあり、経営環境は一層厳しい状況が続きました。

■ 当社の取り組みについて

このような情勢のもと、営業部門においては前連結会計年度において新たに連結子会社となった新村印刷株式会社とのシナジー効果を早期に発揮させるための取り組みを行い、包装・パッケージ分野の受注拡大を図るとともに、包装・パッケージ及び医療用添付文書の生産設備を増強しました。さらに、伸張分野である配送用ラベル伝票についても積極的に受注活動を展開するとともに、生産設備を増強しました。組織面では、グループの物流管理部門並びに商業印刷分野の営業部門及び生産管理部門の集約を行い、情報の一元化及び業務効率化を図りました。

また、環境に配慮した取り組みの一環として、一般社団法人日本印刷産業連合会が運営する環境配慮推進制度である「グリーンプリンティング認定」を草加工場にて取得しました。

なお、今後の持続的な成長に向けて、新たな分野への進出と事業領域の拡大を実現していく姿勢を明確化するため、コーポレートロゴを変更いたしました。

■ 業績について

第118期の業績につきましては、前第3 四半期連結会計期間より新村印刷株式会社を連結子会社化したことが寄与し、売上高は181億27百万円(前年同期比2.1%増)となりました。しかしながら、損益面では、営業損失1億52百万円(前年同期は73百万円の利益)、経常損失1億9百万円(前年同期は1億14百万円の利益)、特別損失として投資有価証券評価損55百万円、

固定資産売却損34百万円等を計上したこと並びに繰延税金資産を一部取り崩したことによる法人税等調整額60百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失3億47百万円(前年同期は1億10百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績では、印刷事業は、新村印刷株式会社を連結子会社化したことが寄与し、売上高は164億60百万円(前年同期比2.8%増)となりましたが、損益面では、営業損失1億26百万円(前年同期は25百万円の損失)となりました。電子部品製造事業は、市場低迷により、車載用タッチパネル製品及びエッチング精密製品の売上が大幅減少したことにより、売上高は12億98百万円(前年同期比6.9%減)、営業損失3億87百万円(前年同期は2億36百万円の損失)となりました。不動産賃貸等事業は、売上高は5億8百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益3億60百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

なお、当事業年度の配当は1株につき50円とさせていただきます。

■ 今後に向けて

印刷事業においては、展示会・イベントの中止・延期などにより既存の商業印刷物の需要が減少しております。これを受け、グループ子会社とのシナジー効果を発揮すべく包装・パッケージ、医療用添付文書分野に注力し、安定した商材として成長させるとともに、伸長分野である配送用ラベル伝票の受注拡大に努めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、消費者の価値観・行動の変化や、在宅勤務の急速な浸透に見られる企業の働き方改革など、これまでとは異なる様々な社会環境の変化が起きています。

営業部門においては、この環境変化を新たな好機と捉え、マーケティング戦略に取り組み、医療、衣食住、通信、物流など需要の見込める業界に特化した営業活動を展開してまいります。

生産部門においては、新たに設備投資を実施した包装・パッケージ、医療用添付文書向けの生産設備、及び配送用ラベル印刷加工設備の本格稼働により生産性の向上を図ってまいります。また、受注単価の下落や紙媒体需要の減少に対処すべく、各生産拠点に分散・混在していた生産設備を、製品種別ごとに整理・再編し稼働体制の変更及び有効活用を図るとともに生産拠点の見直しによる生産体制の効率化を図り、収益構造の改革に取り組んでまいります。

電子部品製造事業においては、次世代タッチセンサーのAgメッシュ配線を直接形成する技術開発が終了し、量産体制に入りましたが、期初の事業計画の達成までには到っておりません。生産工程の改善による省力化を図り、生産効率を向上させることで早期に収益改善を図るとともに、抜本的な事業の見直しを行ってまいります。

不動産賃貸等事業においては、経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るため、不動産をはじめとする現有資産の積極的な活用や、太陽光発電の安定運営に取り組んでまいります。

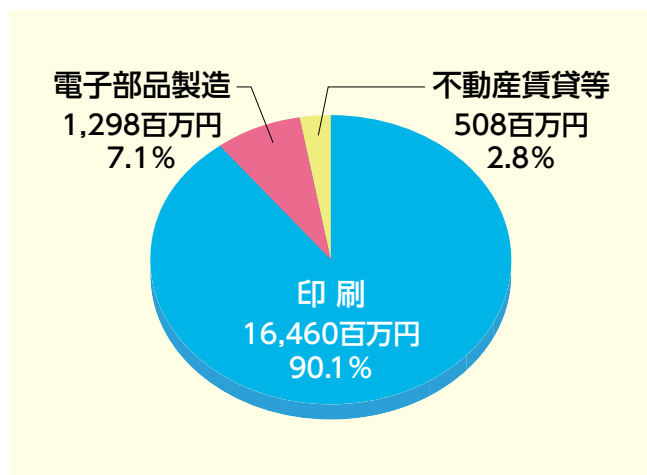
■ 最後に

当社がおかれている現状は、足元はリスクへの迅速な対応が強く求められる厳しい状況にありますが、上記の施策によりこの未曾有の難局を乗り越えていきたいと考えております。また、新型コロナウイルス感染症拡大に歯止めが掛かるまでは経済回復に転じる時期を見通すことは困難であるため、業績予想を未定とさせていただきますが、コロナ禍収束時への準備と中長期的な視点に立った持続的な成長に向けた基盤構築に取り組み、「変革、挑戦、顧客第一」を行動指針として、業績の改善に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒上記の事情をご賢察の上、今後とも引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

光村印刷グループでは、宣伝用印刷物や新聞・出版、伝票、包装・パッケージ、映像制作などを扱う印刷事業、フラットパネルセンサー製品やエッチング精密製品を扱う電子部品製造事業、本社ビル等の不動産賃貸や太陽光発電を扱う不動産賃貸等事業を行っております。

■売上高構成比

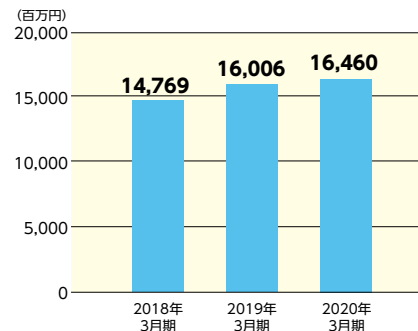


■印刷



新村印刷株式会社を連結子会社化したことが寄与し売上は増加しましたが、損益面では貢献に及ばず、売上高は164億60百万円(前年同期比2.8%増)、営業損失1億26百万円(前年同期は25百万円の損失)となりました。

■売上高

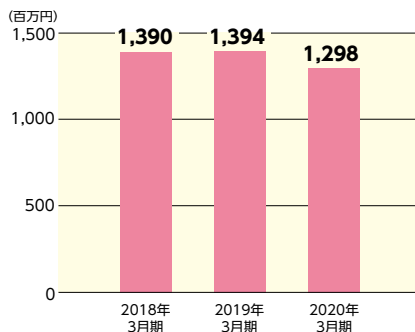


■ 電子部品製造



市場低迷により車載用タッチパネル製品及びエッチング精密製品の売上が大幅減少したことにより売上高は12億98百万円(前年同期比6.9%減)、営業損失3億87百万円(前年同期は2億36百万円の損失)となりました。

■ 売上高

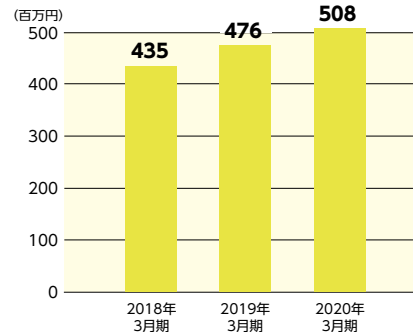


■ 不動産賃貸等



保有している不動産の賃貸収入や太陽光発電の安定稼働により、堅調に収益を上げております。売上高は5億8百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益3億60百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

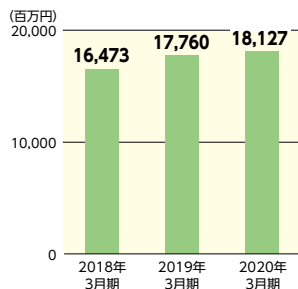
■ 売上高



連結計算書類

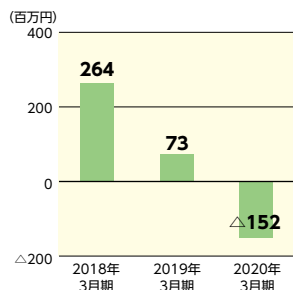
売上高

18,127百万円



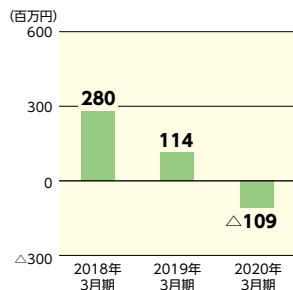
営業利益 または 営業損失

△152百万円



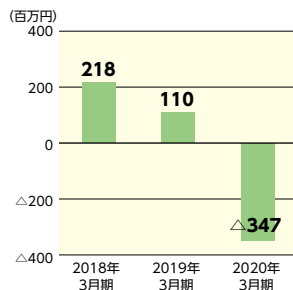
経常利益 または 経常損失

△109百万円



親会社株主に 帰属する当期純利益 または 親会社株主に 帰属する当期純損失

△347百万円



連結貸借対照表要旨

(単位：百万円)

科目	前期末	当期末
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,384	6,062
固定資産	20,781	19,175
有形固定資産	15,047	14,888
無形固定資産	85	93
投資その他の資産	5,648	4,193
資産合計	28,166	25,238
負債の部		
流動負債	6,140	5,785
固定負債	4,900	3,981
負債合計	11,041	9,766
純資産の部		
株主資本	15,689	15,130
資本金	5,607	5,607
資本剰余金	4,449	4,449
利益剰余金	5,661	5,159
自己株式	△ 29	△ 86
その他の包括利益累計額	1,267	168
非支配株主持分	168	173
純資産合計	17,125	15,472
負債純資産合計	28,166	25,238

■連結損益計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	17,760	18,127
売上原価	14,394	14,916
売上総利益	3,365	3,211
販売費及び一般管理費	3,292	3,364
営業利益または営業損失	73	△ 152
営業外収益	159	154
営業外費用	119	111
経常利益または経常損失	114	△ 109
特別利益	427	—
特別損失	234	122
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失	307	△ 232
法人税等合計	188	107
当期純利益または当期純損失	119	△ 339
非支配株主に帰属する当期純利益	8	7
親会社株主に帰属する当期純利益 または 親会社株主に帰属する当期純損失	110	△ 347

新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響を合理的に見積ることが困難なため、業績予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

■連結包括利益計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
当期純利益または当期純損失	119	△ 339
その他の包括利益	△ 639	△ 1,099
包括利益 (内訳)	△ 520	△ 1,438
親会社株主に係る包括利益	△ 529	△ 1,446
非支配株主に係る包括利益	8	7

■連結キャッシュ・フロー計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,176	△ 612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85	△ 1,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減(△)額	669	△ 1,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,305	2,974
現金及び現金同等物の期末残高	2,974	1,793

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

全国カタログ展で最高賞の 経済産業大臣賞を受賞

印刷業界の最大のコンペティションである第61回全国カタログ展において、大竹伸朗「ビル景」展の図録が最高賞の経済産業大臣賞を受賞しました。受賞したのは大竹氏が約40年にわたって描き続けた「ビル景」シリーズの約830点の作品が収録された大作で、活版印刷で強烈にプレスしたスリーブケースと活版画の凸凹した質感、そして本を開いた時に立ち上がるインキのにおいては、シンプルな表現ながら強い存在感を放ちます。審査員からは「手にしてすぐに魂を込めた印刷物とわかる。21世紀の実証的表現を堪能できる一冊」と高い評価をいただきました。

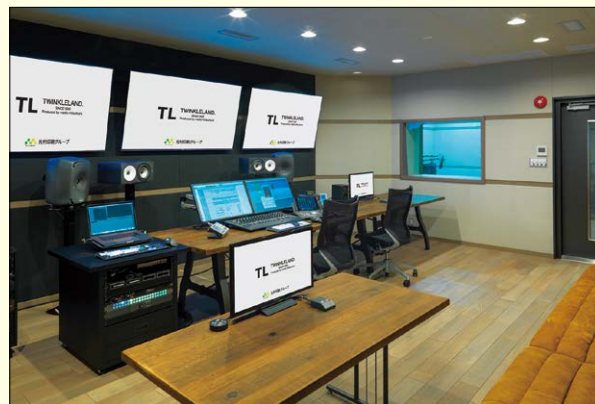


「大竹伸朗 ビル景 1978-2019」図録

メディア光村に 新しいMAスタジオが完成

映像コンテンツの編集や制作を手がけるグループ会社であるメディア光村に新しいスタジオが完成しました。新スタジオは音の調整や収録作業を行うMA（Multi Audio）専用スタジオで、映像にナレーションや音楽、効果音などを加えて、映像作品における音の最終調整を行います。高画質の4K映像や高音質のハイレゾ音源といった最新規格に対応可能であることも当スタジオの強みです。

光村印刷では紙に留まらず映像分野でもグループの技術力を活かし、セールスプロモーションを総合的にサポートしています。



■ 「抗菌印刷」の取り扱いをスタート ■

光村印刷では、一般社団法人抗菌製品技術協会(SIAA)に入会いたしました。SIAAは適正で安心できる抗菌・防カビ加工製品の普及を目的とし、関連メーカーや抗菌試験機関が集まってできた団体です。光村印刷ではSIAAに会員登録するとともに、お客様の衛生面に対する関心の高まりに応えるため「抗菌印刷」の取り扱いを開始いたしました。抗菌作用のある銀イオンを含んだインキを印刷後にコーティングすることで、細菌の増殖を抑制する効果が期待できます。お客様が手にする様々な印刷物に安心感をプラスする、SIAAの正会員である当社ならではの提案です。



■ MGGのご紹介 ■

光村印刷は「つくり、つたえ、のこす。」をコンセプトに、芸術を中心に人々が集いコミュニケーションできるスペースとして、本社ビル内に光村グラフィック・ギャラリー（MGG）を開設しています。当期に開催した「教科書 time travel」展では、創立70周年を迎えた関連会社の光村図書出版の歩みと現在の事業展開を紹介しました。同社がこれまで刊行した国語教科書を一堂に展示したほか、黒板に机、教科書…と、まるで小学校の教室にタイムトラベルしたような気分を味わえる会場づくりや教科書の名作に関連したイベントを開催して、多くの方に楽しんでいただきました。



教科書 time travel - 過去から未来へ -

※最新情報は当社ホームページ
(<https://www.mitsumura.co.jp/>)にてご確認ください。

会社概要

(2020年3月31日現在)

商号 光村印刷株式会社
創業 1901年10月20日
設立 1936年12月21日
資本金 56億788万円
従業員 552名 (連結846名)

事業所



本社

本社
〒141-8567
東京都品川区大崎一丁目15番9号
電話：03-3492-1181 (代表)

大阪支店
〒541-0042
大阪市中央区今橋二丁目2番17号
グロース北浜ビルディング3階
電話：06-6229-5120



川越工場

川越工場
〒350-1165
埼玉県川越市南台一丁目1番地1
電話：049-242-4025



草加工場

草加工場
〒340-0013
埼玉県草加市松江五丁目2番31号
電話：048-935-1201



那須工場

那須工場
〒324-0036
栃木県大田原市下石上1378番7
電話：0287-29-2610

役員 (2020年6月26日現在)

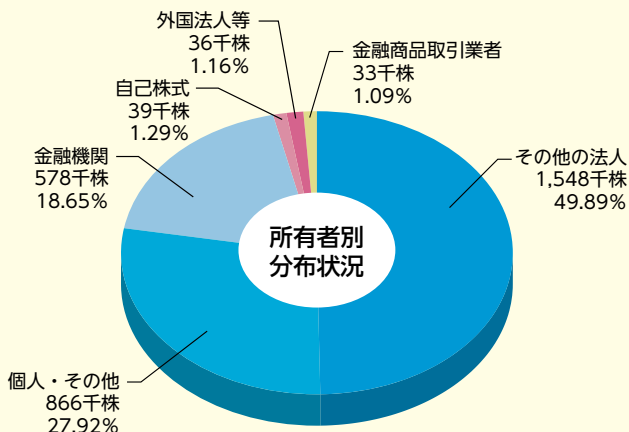
代表取締役社長 (社長執行役員)	阿部 茂雄
取締役 (副社長執行役員)	嶋山 芳夫
取締役 (常務執行役員)	北條 文雄
取締役 (上席執行役員)	谷川 隆治
社外取締役	柴崎 憲二
社外取締役	榎本 雅彦
常勤監査役	齋藤 淳一
社外監査役	齋藤 剛
社外監査役	田口 量久
上席執行役員	辻 明成
上席執行役員	石川 浩之
上席執行役員	池田 昌隆
執行役員	伊東 康博
執行役員	浅利 裕一
執行役員	北川 日出男
執行役員	渋谷 祐介
執行役員	御地合 英伸
執行役員	松本 大助

(注) 当社は、社外取締役柴崎憲二、榎本雅彦及び社外監査役齋藤剛の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

関係会社

新村印刷株式会社
株式会社光村プロセス
株式会社城南光村
光村商事倉庫株式会社
株式会社メディア光村
株式会社大洲
群馬高速オフセット株式会社

発行可能株式総数 9,947,800 株
 発行済株式の総数 3,103,420 株
 単元株式数 100 株
 株主数 2,507 名



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱製紙株式会社	511	16.70
DIC株式会社	457	14.91
株式会社読売新聞グループ本社	224	7.33
株式会社三菱UFJ銀行	112	3.67
株式会社SCREENホールディングス	100	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	78	2.54
株式会社十六銀行	66	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	51	1.69
三菱UFJリース株式会社	48	1.59
株式会社みずほ銀行	45	1.46

(注) 1. 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

2. DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。)

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 剰余金配当の基準日 3月31日及び中間配当の

支払を行うときは9月30日

定時株主総会の基準日 3月31日

定時株主総会の開催 毎年6月

公告の方法 電子公告

(<https://www.mitsumura.co.jp/>)

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711(通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

特別口座の口座管理機関

同連絡先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 電話 0120-782-031(通話料無料)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座を開設されている証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



UD
FONT

見やすく読まちはがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



光村印刷株式会社 (東証一部: 7916)

〒141-8567 東京都品川区大崎 一丁目15番9号

〈ホームページ〉

<https://www.mitsumura.co.jp/>

右記のQRコードからもご覧いただけます。

